

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和2年度	事業年度	令和元年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	市町村公共施設状況調査事務		整理番号	1001-026
前総合計画体系	政策	第6章 共に生き共につくる東みよし	担当部署	総務課
	基本施策	5 自立した公共経営の推進	所属長	松田 浩栄
	単位施策	(1) 財政運営の健全化	電話番号	82-6303
根拠法令等	地方自治法 など			
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等			
事業継続年数	事業開始年度	昭和40年度	<input type="checkbox"/> 5年以内 <input type="checkbox"/> 6年～10年 <input type="checkbox"/> 11年～20年 <input checked="" type="checkbox"/> 21年以上	

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	内部管理事務	対象者	
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	市町村公共施設状況調査は、地方財政状況調査とともに法に基づき行われているため、本町として目的とするところはない。		
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で事務事業を行ったか</small>	<p>財産に関する調書の公有財産項目数値や財産台帳、原課が把握する数値を基に作成する。公共施設状況調査の報告は定められた様式で総務省決算統計システムにより行い、7月上旬までに総務省サーバへ総務省決算統計システムを用いてアップロードする。なお、県市町村課に対しては7月中旬に検収調書の提出を行う。</p> <p>公共施設状況調査報告数値の一部は普通交付税の基礎数値として用いられるため、根拠となる資料の整備が必要である。</p>		
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	適切な算定に努めた。		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	平成30年度	令和元年度(評価対象年度)	令和2年度(見込)
事業費【(a)～(e)の合計】	0 <small>うち繰越分↓</small>	0 <small>うち繰越分↓</small>	0 <small>うち繰越分↓</small>
財源内訳	国庫支出金(a)	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
	県支出金(b)	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
	地方債(c)	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
	その他(d)	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
	うち受益者負担	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
	一般財源(e)	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
特定財源の名称・金額			
令和元年度経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分) 会計 款 項 目 経費なし。		
備考			